

東日本復興 特報版

資材化がれきを有効活用

引き合いまでの保管課題 自治体担当者に周知必要

被災3県のがれき処理の状況は、推計量全体1596万トンの74%に当たる1181万トンの処理・処分が完了。一方、津波堆積物は合計1022万トンのうち、処理・処分済みは503万トンの49%となっている。岩手と宮城は処理体制の整備を終えていることから、2014年3月末までに処理を終える見通しだ。

「こうした状況について、各処理サイトもフルアクセルで処理を進めており、がれきの量は随分と小さくなった。しかし、処理を終え山積みされている資材化がれき(宮城県陸奥市陸奥町、写真提供・宮城県環境生活部)に現状の課題などを聞いた。

久田 真氏に聞く



被災3県のがれき処理の状況は、推計量全体1596万トンの74%に当たる1181万トンの処理・処分が完了。一方、津波堆積物は合計1022万トンのうち、処理・処分済みは503万トンの49%となっている。岩手と宮城は処理体制の整備を終えていることから、2014年3月末までに処理を終える見通しだ。

「こうした状況について、各処理サイトもフルアクセルで処理を進めており、がれきの量は随分と小さくなった。しかし、処理を終え山積みされている資材化がれき(宮城県陸奥市陸奥町、写真提供・宮城県環境生活部)に現状の課題などを聞いた。

コンクリートがらは「優等生」

一方、再資材化できない可燃物は焼却。それに伴い発生するがれき焼却灰は、造粒固化により建設資材にリサイクルされる。また、津波堆積物は、ふるい分け選別により混入している廃棄物を取り除き、土砂として再資材化される。

「岩手、宮城については今年度中に処理が完了する予定だが、復興事業は5-10年の期間が必要だ。建設資材としての引き合いが生じるまでの期間、保管しておく場所を確保しなければならない」と指摘する。

制度面での課題もある。がれきは一般廃棄物として取り扱われるため、本来は所有者である当該市町村が自ら処理する必要があるが、仙台市などを除くほとんどの自治体は県に業務を委託した。

県の業務は、がれきの処理と資材化までで、その資材化がれきを活用するか否かの判断は、所有者である自治体に委ねられている。

「所有者である自治体が『使いたくない』と言ったら、それまで。まずは自治体担当者に、資材化がれきを利活用できる技術があることを知ってもらう必要がある」と語る。

コンソーシアムでは、情報技術集を青森と岩手、宮城、福島、福島の全市町村に配布し、周知を図っている。

また、資材化がれきの移動も行政間をまたぐ場合は一定の手続きが必要で、自由には行えない。このため、「資材化がれきを盛土に使用したいが数量が足りない自治体と、使途が決まらないため余って困っている自治体がある」という事態が起こっている。利活用を進めるには、特例措置を講じるなど、なんらかの緩和が必要だ」と強調する。

がれきの処理は数字上、順調に進んでいるように見えるが、資材としての利用は始まったばかりだ。放射能の影響が大きい福島では、処理も思うように進められていない。

コンソーシアムでは、6月に開設したホームページで技術情報集を閲覧できるように作業を進めている。「二度と起こってほしくないが、同じような事態が発生した場合は、われわれが開発・収集した技術がきつと役立つはずだ」と力を込める。

がれき処理コンソーシアム代表
東北大学教授

一方、再資材化できない可燃物は焼却。それに伴い発生するがれき焼却灰は、造粒固化により建設資材にリサイクルされる。また、津波堆積物は、ふるい分け選別により混入している廃棄物を取り除き、土砂として再資材化される。

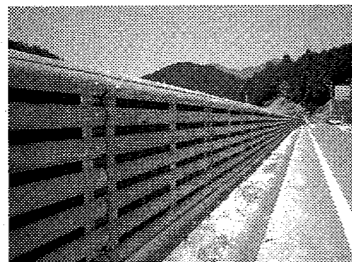
「岩手、宮城については今年度中に処理が完了する予定だが、復興事業は5-10年の期間が必要だ。建設資材としての引き合いが生じるまでの期間、保管しておく場所を確保しなければならない」と指摘する。

使える技術

NETIS

サイレントウッド製防音浄化壁

開発会社—御杖村森林組合、
都市樹木再生センター



■こんな場面で
東北の再生には豊富に存在する地域資源の活用が不可欠だ。優良な森林資源もその一つ。日本経済再興の観点からも注目される林業を、産業として活性化させるポイントは国産材の需要拡大だ。

国産材使い景観にも調和

大だ。「サイレントウッド製防音浄化壁」は、間伐材を利用した防音壁で、地球温暖化対策にも貢献するという。自然環境と調和した新たな道路の姿を復興事業を通して示すことにもなる。

■ここがすごい
従来の防音壁に使用されているコンクリートやアルミ板を木製化した。景観との調和などのほか、加工性が高く、製造コストを抑えながら、多様なデザインを実現できる。防音効果も基準値を満たしているほか、内部に杉と炭のチップを収納して

おり、NOx(窒素酸化物)除去効果もある。木材は、耐久性を考慮して、銅とアルキルアンモニウム化合物を配合した加工剤を注入して防腐・防アリ加工している。加工成分は、焼却時の有毒成分の発生がなく、人や植物に影響を及ぼさない。

■適用条件など
製品内部の浄化システムカートリッジは交換可能。NETISの事前審査を受けており、現場での試行が認められている。日本住宅・木材技術センターの木製遮音壁設計施工の手引きがある。

ニュースファイル

- 7月30日—8月2日
- ◆環境省、6月末時点のがれき処理状況は被災3県で74%完了 (7月30日付、2面)
- ◆環境省直轄の除染特別地域のうち、田村市が完了 (同、2面)
- ◆宮城県気仙沼市の鹿折、南気仙沼両地区の被災市街地復興土地区画整理事業が本格着工 (同、6面)
- ◆会計検査院が復旧・復興入札不調を報告書、復興JVの活用、対策の周知徹底を促す (31日付、2面)
- ◆環境省の中間貯蔵施設安全対策検討会、福島県大熊町に岩盤層分布を確認 (同、2面)
- ◆復興庁、2012年度復旧・復興歳出額は6・3兆円、執行率64・8%、インフラ・まちづくり予算の執行は56%の2・6兆円 (8月1日付、2面)
- ◆環境省の14年度重点施策費、除染・廃棄物処理を加速 (2日付、2面)
- ◆岩手県陸前高田市の災害公営住宅第1号となる下和野地区(北・南工区)が着工 (同、8面)

ご意見お寄せください。宛先は、東北支社・ファクス
022-261-4280、本社・ファクス03-3259-8729、メ
ールはfukkou@kensetsunews.comまで。